

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高	(千円)	6,295,209	6,155,065	12,593,642
経常利益	(千円)	793,506	650,129	1,190,433
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	594,927	552,073	983,152
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	640,937	424,950	717,753
純資産額	(千円)	19,392,846	19,622,762	19,469,164
総資産額	(千円)	25,116,348	25,647,095	25,504,387
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	59.78	55.48	98.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.1	73.4	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,075,519	1,110,615	1,964,283
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,102	116,633	1,058,204
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	266,551	303,085	314,589
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,884,431	4,579,014	3,654,851

回次		第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	29.97	32.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動等新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初からの円高基調に加え中国や資源国の景気減速を受け輸出は減少いたしました。また、雇用・所得環境は改善したものの実質賃金上昇までにはいたらず、天候不順も個人消費に悪影響を及ぼし、景気低迷が継続しております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましても、輸出入の低迷に加え、コンテナ船各社の輸送効率化による運航船舶の削減も影響し、東京湾への入出港船舶数は漸減傾向が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前年同期に比べ140百万円減収の6,155百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

利益面では、昨年から続く原油安により燃料費は減少しましたが、売上減少に加え、人件費や減価償却費等の固定費が増加し、営業利益は499百万円(前年同期比18.3%減)、経常利益は持分法による投資利益が減少したこともあり650百万円(前年同期比18.1%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、曳船の売却益(固定資産売却益)が増加しましたが552百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区における作業対象船舶は、平成27年8月からの強制水先制度の規制緩和の影響でコンテナ船やバルカー船を中心に減少したことに加え、燃料油価格の下落により燃料油価格調整金の適用水準が下がり減収となりました。また、東京地区では前年同期並みとなり、横須賀地区ではタンカーやLNG船の入湾数が減少しエスコート作業が減収となりました。千葉地区では、プロダクトタンカーは増加したものの、LNG船や鉍石船などの大型船の入港数の減少が影響し減収となりました。

また、その他部門では前期第4四半期から千葉県銚子沖洋上風力発電実証研究事業向け交通船の運航開始があり増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は4,436百万円(前年同期比0.4%減)となり、燃料費は減少しましたが、人件費や減価償却費等の固定費が増加し、営業利益は450百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、4月後半からゴールデンウィークにかけての荒天や、8月から9月の度重なる台風の到来により、横浜港における観光船部門、久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門ともに減収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は1,362百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

営業利益は、燃料油価格の下落とカーフェリー部門の平日減便実施による燃料費の減少がありましたが、売上減少が響き58百万円(前年同期比55.3%減)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旅客船事業同様に天候不順による影響に加え、旗艦店の金谷センターで団体客の利用低迷が続いており、売上高は前年同期に比べ53百万円減少し356百万円(前年同期比13.0%減)となり、8百万円の営業損失(前年同期は0.3百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し25,647百万円となりました。これは主に、現金及び預金が長期預金から一年以内の定期預金への振替で600百万円増加したことを含め1,124百万円増加し、受取手形及び売掛金が78百万円減少し、関係会社株式が136百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し6,024百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が36百万円減少し、長期借入金も36百万円減少し、その他流動負債が61百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し19,622百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が552百万円計上され、剰余金の配当を268百万円実施したことに加え、為替換算調整勘定が166百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様に73.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ924百万円増加し4,579百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金取得は35百万円増加し1,110百万円の資金増となりました。

資金の増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が826百万円、減価償却費が530百万円、法人税等の支払額が252百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金支出は104百万円減少し116百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、定期預金の設定が純額で400百万円減少し、有形固定資産売却による収入が278百万円発生し、有形固定資産取得により584百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金支出は36百万円増加し303百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、長期借入金を36百万円返済し、配当金の支払額が267百万円発生したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.57
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,101	11.01
ビービーエイチフォー フィデリティロープライズ ストックファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 7 1)	895	8.94
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	4.99
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	495	4.95
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.07
齊藤宏之	東京都世田谷区	302	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	3.00
東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	276	2.76
計		6,035	60.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,909,000	9,909	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,909	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式364株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	59,000		59,000	0.59
計		59,000		59,000	0.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,295,209	6,155,065
売上原価	4,699,365	4,641,216
売上総利益	1,595,844	1,513,848
販売費及び一般管理費		
販売費	144,284	135,553
一般管理費	839,852	878,553
販売費及び一般管理費合計	1 984,137	1 1,014,107
営業利益	611,707	499,741
営業外収益		
受取利息	4,940	2,947
受取配当金	15,370	27,421
負ののれん償却額	6,079	4,746
持分法による投資利益	134,860	98,500
その他	35,782	29,672
営業外収益合計	197,033	163,287
営業外費用		
支払利息	14,495	12,296
その他	738	601
営業外費用合計	15,234	12,898
経常利益	793,506	650,129
特別利益		
固定資産売却益	2 86,318	2 176,259
特別利益合計	86,318	176,259
税金等調整前四半期純利益	879,824	826,389
法人税、住民税及び事業税	206,030	215,971
法人税等調整額	25,896	20,356
法人税等合計	231,926	236,328
四半期純利益	647,897	590,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,970	37,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	594,927	552,073

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	647,897	590,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,002	13,542
退職給付に係る調整額	1,152	14,751
持分法適用会社に対する持分相当額	18,194	166,319
その他の包括利益合計	6,960	165,110
四半期包括利益	640,937	424,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,247	386,608
非支配株主に係る四半期包括利益	51,690	38,342

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,649,851	10,774,014
受取手形及び売掛金	2,299,881	2,221,608
商品	20,922	21,905
貯蔵品	68,398	71,261
繰延税金資産	90,271	86,966
その他	355,215	227,774
貸倒引当金	3,475	3,505
流動資産合計	12,481,066	13,400,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	324,287	313,413
船舶（純額）	5,409,122	5,417,560
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	403,148	409,606
有形固定資産合計	7,572,185	7,576,209
無形固定資産		
	39,768	45,898
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733,320	1,713,586
関係会社株式	2,511,331	2,374,725
繰延税金資産	194,082	185,875
その他	1,059,591	448,955
貸倒引当金	86,958	98,179
投資その他の資産合計	5,411,367	4,624,963
固定資産合計	13,023,321	12,247,071
資産合計	25,504,387	25,647,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,298	860,925
短期借入金	1,562,832	1,567,832
未払法人税等	260,376	231,367
役員賞与引当金	40,000	20,000
賞与引当金	211,226	214,279
その他	231,378	292,635
流動負債合計	3,203,111	3,187,039
固定負債		
長期借入金	385,159	348,743
役員退職慰労引当金	433,011	445,561
特別修繕引当金	398,370	387,112
退職給付に係る負債	1,379,168	1,404,667
繰延税金負債	182,569	191,589
資産除去債務	3,021	3,042
負ののれん	30,852	26,105
その他	19,959	30,471
固定負債合計	2,832,111	2,837,293
負債合計	6,035,223	6,024,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	17,990,351	18,273,758
自己株式	42,689	42,689
株主資本合計	18,523,518	18,806,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,871	202,974
為替換算調整勘定	102,621	63,698
退職給付に係る調整累計額	131,528	116,777
その他の包括利益累計額合計	187,964	22,498
非支配株主持分	757,681	793,338
純資産合計	19,469,164	19,622,762
負債純資産合計	25,504,387	25,647,095

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	879,824	826,389
減価償却費	489,457	530,259
負ののれん償却額	6,079	4,746
受取利息及び受取配当金	20,310	30,368
支払利息	14,495	12,296
持分法による投資損益(は益)	134,860	98,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	412	11,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,745	46,736
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,921	-
特別修繕引当金の増減額(は減少)	20,013	11,258
賞与引当金の増減額(は減少)	6,576	3,053
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,500	20,000
固定資産売却損益(は益)	86,318	176,259
売上債権の増減額(は増加)	35,639	64,818
たな卸資産の増減額(は増加)	8,488	3,844
仕入債務の増減額(は減少)	20,386	47,582
未払金の増減額(は減少)	21,743	6,613
未払消費税等の増減額(は減少)	26,103	4,714
預り金の増減額(は減少)	3,931	3,486
その他の流動負債の増減額(は減少)	56,020	46,427
その他の流動資産の増減額(は増加)	56,441	125,588
その他	13,765	20,782
小計	1,209,270	1,287,199
利息及び配当金の受取額	92,246	87,056
利息の支払額	14,738	11,448
法人税等の支払額	211,259	252,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,519	1,110,615

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	119
有形固定資産の取得による支出	695,115	584,859
有形固定資産の売却による収入	100,218	278,500
定期預金の預入による支出	2,790,000	3,270,000
定期預金の払戻による収入	3,390,000	3,670,000
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	3,420	27,580
その他の支出	5,014	4,466
その他の収入	13,593	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,102	116,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,001	5,000
長期借入金の返済による支出	36,416	36,416
自己株式の取得による支出	534	-
配当金の支払額	218,513	267,859
非支配株主への配当金の支払額	1,343	2,686
リース債務の返済による支出	2,744	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,551	303,085
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	821,069	924,162
現金及び現金同等物の期首残高	3,063,361	3,654,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,884,431	4,579,014

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	165,612千円	155,765千円
給料手当	214,612	218,713
役員賞与引当金繰入額	17,500	20,000
賞与引当金繰入額	49,764	53,642
退職給付費用	10,557	20,972
役員退職慰労引当金繰入額	12,695	12,550

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
船舶	86,318千円	176,259千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
双葉船舶(株)	37,500千円	双葉船舶(株)	30,000千円
新昌船舶(株)	13,287	新昌船舶(株)	4,430
計	50,787	計	34,430

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	8,399,431千円	10,774,014千円
預入期間が3か月超の定期預金	4,515,000	6,195,000
現金及び現金同等物	3,884,431	4,579,014

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218,946	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,667	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,454,025	1,431,687	409,496	6,295,209		6,295,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,082	31,084	2,203	35,370	35,370	
計	4,456,108	1,462,772	411,699	6,330,580	35,370	6,295,209
セグメント利益	480,362	130,967	377	611,707		611,707

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,436,213	1,362,792	356,058	6,155,065		6,155,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,210	28,236	2,165	32,611	32,611	
計	4,438,424	1,391,028	358,223	6,187,677	32,611	6,155,065
セグメント利益又は損失()	450,152	58,579	8,990	499,741		499,741

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59.78円	55.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	594,927千円	552,073千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	594,927千円	552,073千円
普通株式の期中平均株式数	9,951,730株	9,950,636株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。